

# 固定価格買取制度における賦課金特例制度の 施行のための事業費補助金

## 令和2年度概算要求額 82.0億円（82.0億円）

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 固定価格買取制度では、電気事業者は、再生可能エネルギー電気の買取費用に充てるため、各々の電気の需要家に対し、電気使用量に応じた賦課金を請求しますが、売上高に占める電気使用量が大きな電力多消費事業者は、特例により賦課金の減額(減免制度)を受けることが可能です。
- このため、賦課金の減免制度によって生じる、費用負担調整機関が必要となる費用を措置します。

#### 成果目標

- 再生可能エネルギーの約13,000万kW導入（平成42年度まで）に向け、固定価格買取制度における再生可能エネルギーの着実な導入を図ります。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助(10/10)

費用負担調整機関

### 事業イメージ

#### 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の基本スキーム

